



平成 19 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 18 年 11 月 22 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社

上場取引所 東大名

コード番号 8761

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

T E L (03)5424-0101

代表者 役職名 取締役社長

氏名 児玉 正之

問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 郷 英延

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 22 日

親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 : 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

米国会計基準採用の有無 無

1 . 18 年 9 月中間期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	541,620	(0.9)	12,110	(45.0)	8,215	(14.8)
17年9月中間期	536,579	(1.5)	8,352	(25.0)	9,647	(106.9)
18年 3月期	1,077,374	(2.0)	24,995	(13.2)	20,791	(5.5)

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年9月中間期	11	18	11	18
17年9月中間期	13	18	13	16
18年 3月期	28	37	28	33

(注) 1 . 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 0 百万円

18年 3月期 0 百万円

2 . 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 734,401,719 株 17年9月中間期 731,467,606 株

18年 3月期 732,697,991 株

3 . 会計処理の方法の変更 無

4 . 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	3,005,423	587,819	19.6	800 33
17年9月中間期	2,910,325	517,367	17.8	705 48
18年 3月期	3,008,838	624,103	20.7	849 84

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 734,400,392 株 17年9月中間期 733,348,096 株

18年 3月期 734,373,807 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	60,264	32,260	7,382	73,341
17年9月中間期	70,129	7,558	5,012	261,302
18年 3月期	94,623	226,552	4,737	52,521

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,075,000	31,500	19,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円 55銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 7 ページをご参照ください。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆さまとの良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

なお、剰余金の配当等につきましては、平成 18 年 6 月 28 日開催の株主総会決議により、取締役会の決議によっても決定できるように定款の変更を行っております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の当社の株価水準、株式の流動性及び費用対効果等の観点から現在、その必要性は低いものと判断しておりますが、今後とも投資家のニーズや株価水準等を勘案しつつ、適切に対応してまいりたいと考えております。

4. 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化が進行する中、今後団塊世代が大量定年退職を迎える一方、女性の社会進出が加速する等社会構造が大きく変化しつつあります。損害保険業界におきましても、自由化・規制緩和の更なる進展により、価格・サービス競争が激化するとともに平成 16 年 12 月に金融庁が公表した金融改革プログラムの進展により事業環境が大きく変化しております。

このような状況下で、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の事業基盤の強化と効率化に強力に取り組んでおります。

国内損害保険事業における増収増益構造の確立

- ・お客さまニーズ、マーケットニーズを基軸にした、損害サービス機能・商品開発・マーケティング機能等損保コア機能の再強化
- ・営業構造革新の実現とITを活用した効率的販売・事務スキームの構築による生産性・効率性の向上
- ・迅速かつ適正な支払並びに商品ポートフォリオの改革による正味損害率の改善と資産運用力の強化

事業領域の拡大による収益源の多様化

- ・トヨタグローバル戦略と連動した海外事業の拡大
- ・販売基盤の増強、損生総合販売強化による生保事業の拡大加速
- ・金融サービス事業を中心とするフィービジネスへの対応強化

品質最優の企業基盤の構築

- ・お客さま、株主の皆さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション強化を基軸にしたCSR経営の推進
- ・財務基盤の強化と資本効率の向上による企業価値の向上
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化と活力にあふれ革新し続ける企業風土の醸成

トヨタグループとの連携強化

- ・あらゆる分野におけるトヨタグループとの連携強化による経営資源の相互活用促進

また当社は、株式会社アドバンスクリエイト、SBIホールディングス株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の3社それぞれと、顧客・マーケット志向の新損害保険会社の設立に向け、共同で検討を進めることについて基本合意しておりますが、株式会社アドバンスクリエイト、SBIホールディングス株式会社の両社とは、それぞれ新損害保険会社設立準備会社を共同で設立し、保険業免許取得に向け具体的な準備を進めております。

あいおい生命保険株式会社におきましても、少子高齢化社会の進行に伴い、多様化するお客さま・マーケットニーズに対応した新商品・サービスの開発・提供等により成長基調を持続するとともに、お客さまサービス基盤の更なる整備・拡充、収益性・効率性・生産性の高い事業基盤の構築に取り組んでまいります。

<付随的な保険金の支払漏れについて>

昨年度、自主調査を通じて確認された臨時費用等付随的な保険金の一部支払漏れにつきましては、これまでに保険金を追加でお支払いしてまいりましたが、この自主調査を社内の業務監査等により検証した結果、再度調査が必要との結論に至り、改めてお客さまに1件ずつ確認をとりながら丁寧に再調査を行ったところ、追加で保険金をお支払いする事案が多数発生いたしました。本問題の発生以降、損害サービス態勢の充実に向け真摯に取り組んでまいりましたが、このような事態に至ったことにつきまして、ご心配・ご迷惑をおかけしましたお客さま並びに関係先の皆さまに深くお詫び申し上げます。今般の問題を極めて深刻な事態と受け止め、幅広く深度ある再調査を行うと共に、それに基づく以下の再発防止策を構築いたしました。今後とも、再発防止策の徹底をはじめ、適切な保険金支払態勢確保に全社を挙げて取り組んでまいります。

再発防止策

(1) 保険金支払管理に係わる基本方針の策定及び徹底

保険金のお支払いにあたっての当社の基本的姿勢や保険金支払態勢の構築及び確保に向けた取組方針を策定し、社内への徹底を図ってまいります。

(2) お客さまへのご案内の徹底

事故受付から保険金支払いまでの各段階において、お客さまへのご案内・ご説明を文書で確実にを行う態勢を構築しました。また、お客さまへの各種ご案内文書類は、わかりやすさの観点から不断の見直しを行ってまいります。

事故受付完了のご連絡時に、お支払いの可能性がある保険金とその内容をご案内する文書をお客さまに直接送付する

保険金支払完了のご連絡時に、お支払いした保険金については費目ごとに金額をご案内、お支払い対象とならなかった場合はその理由をご案内することとし、いずれも文書でお客さまに直接送付する

請求取下げ事案および免責事案についても、その理由や経緯のご説明を明記した文書をお客さまに直接送付する

(3) お客さまへのご案内を確実にを行うためのシステムサポート機能の構築

お客さまへの確実な保険金請求案内と円滑な保険金支払業務をサポートするため、保険金支払業務におけるシステム自動判定機能やアラーム機能を構築しました。

(4) 保険金支払業務に係わる組織・体制の強化

損害サービス部門の組織・要員体制および事故受付体制について不断の見直し・強化に取り組むとともに、保険金支払業務に係わる諸施策の有効性・実効性を随時検証し、未払事案（請求取下げ事案、支払対象外事案、免責事案）を事後検証・継続監視する組織・仕組みを構築します。

業務監査部内に「保険金監査室」を設置し、未払事案を中心とした抽出監査を行う（2005年12月設置済）

損害サービス業務部内に「管理統計グループ」を設置し、未払事案の管理を行う（2005年12月設置済）

取締役会の諮問機関として「業務改善小委員会」を設置し、保険金支払漏れ防止策や保険金支払状況等の検証を行う（2006年4月設置済）

保険金支払部門から独立した組織として「保険金審査部」を設置し、未払事案の網羅的な事後検証（モニタリング・現物検証等）を行う（2006年8月設置済）

保険金支払いに係わるお客さまサービス部の苦情受付態勢を強化する（2006年11月以降実施予定）

お客さまからのご異議・不服お申し出窓口として、「保険金再審査請求窓口」を社外に設置する（2006年11月以降設置予定）

免責判断の妥当性等について第三者の意見を求める諮問機関として、社外有識者からなる「保険金支払審査会」を設置する（2006年11月設置済）

(5) 商品開発部門との連携によるわかりやすい商品体系の構築

保険金支払業務の適切性を確保するため、保険金支払管理部門と商品開発部門の連携強化を図ります。

保険約款やその解釈について、公平・適切な保険金支払いへの支障が懸念される問題や、契約者・被保険者の保護に大きな影響が懸念される問題については、損害サービス業務部から商品開発部に対して速やかに必要な改善提案を行う

新商品開発・商品改定における商品開発部と損害サービス業務部間の検討ルールを明確化し、徹底する（損害サービス態勢の整備を商品発売の要件とする）

商品開発部は損害サービス業務部と連携し、わかりやすさを軸とした商品体系の構築に向け不断の取り組みを行う

(6) 保険金支払部門の人材育成

お客さまの保護を第一とする理念を共有化し、社会人として優れた資質と良識を持つ人材を、中長期的な視点で教育・育成してまいります。

知識・経験・担当業務等のレベルに応じた教育・研修体系を整備する

計画的な人事ローテーション、保険約款・法令・判例動向・その他必要な専門知識の研鑽に資する教材の提供等により、専門性の高い人材を育成する

(7) 保険金支払業務に係わる基盤整備

お客さまの保護と保険金支払業務の適切性を確保するための基盤整備に継続的に取り組みます。

各種規程・マニュアル類を整備し、適時・適切な新設・改廃等の管理を行う

個人情報を適切に管理する態勢を整備・強化する

高度な法的判断・医的判断に際して、社外専門家の意見を求める態勢を整備・強化する

上記付随的な保険金の支払漏れに加え、今般、医療保険・がん保険等の第三分野商品に係わる保険金の支払状況を調査したところ、不適切な判断に基づき免責とした事案があることが判明しました。現在、再度1件ずつ確認をとりながらお支払いを進めているところでありますが、損害サービス態勢の充実に取り組んでいる中、保険金支払いに係わる新たな問題が生じたことにつきまして、改めてお客さま並びに関係先の皆さまに深くお詫び申し上げます。本件につきましても、上記再発防止策に加え、契約解除に係わる管理態勢の再整備、募集時説明態勢・引受管理態勢の見直し、免責事案に係わる検証機能の強化・監視機能の導入等を柱とする再発防止策を講じ徹底を図ってまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには国内外における金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社といたしましては、商品開発・サービス開発・販売・人事など、さまざまな事業分野で広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。なお、平成18年9月30日現在で、同社の取締役1名が、当社の取締役に就任しておりますが、同社との関係及び取引において、当社の独立性を制限する事項はありません。

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	34.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス)

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内外の需要拡大を背景とした生産増加に伴い設備投資は引き続き増加傾向にあり、また企業収益も高水準を維持し、さらに賃金や雇用の増加等もあって個人消費も増加基調にあるなど、緩やかに拡大を続けています。

損害保険業界におきましては、更なる自由化・規制緩和の進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化などの競争が激化するとともに、運用環境におきましても、株式市場は日経平均株価が前期末に比して下落するなど軟調な状況であり、また国内金利が引き続き低水準で推移するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下で、自動車保険につきましては、リスク細分型自動車保険「トップラン（個人総合自動車保険）」並びに高級車オーナー向けの各種専用特約をパッケージ化した「レクサスオーナーズ自動車保険プラン」を中心に新規契約の獲得を進め、火災保険につきましても、住宅産業チャネルを通じた長期火災契約等を中心に、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

また、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向け、「家庭総合保険（火災保険）」、「事業者総合保険（火災保険）」、「建設業総合保険（賠償責任保険）」、「運送業総合保険（賠償責任保険）」、「健康総合保険（医療保険）」などのプラットフォーム商品の販売増加にも努めてまいりました。

お客さまサービスに関しましては、地域に密着した独自の情報サービスネットワークである「IOI倶楽部」を通じて、事故・故障、住まいのトラブル対応等の各種サービスをご提供することに加え、コスト削減・事業承継・福利厚生など、企業が取り組むべき課題に対する問題解決をサポートするサービスをご提供しております。より地域に密着した営業基盤を確立するため、「地域版IOI倶楽部」を、全国で9地域に立ち上げるなど、お客さまにとって役立つ地域情報ネットワークの構築に努めております。

あいおい生命保険株式会社におきましては、一生涯の保障を安全かつ合理的に準備できる低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「スーパー終身プレミアム」と遺族保障（収入保障）と医療保障の2つのニーズに合理的に対応可能な「新収入保障保険 ジャストワン」を主力商品とし、平成18年6月には市場金利の変化に対応し、無診査・無告知で手続きが簡単な一時払専用の「あいおい一時払終身保険 ドリームワン」を発売するなど、お客さまのニーズに対応したより良い商品のご提供に努めてまいりました。また、お客さまへのサービス体制の拡充として、お客さまから直接お電話にて、住所変更等の各種手続きを受け付ける「変更手続ダイレクトサービス」に加え、ホームページで365日24時間受け付ける「変更手続ウェブサービス」を平成17年6月より開始するなど、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited を中心にトヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体で取り組んでいる「F & I 事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険等の一体サービス）等の業容拡大に積極的に取り組んでまいりました。なお、同社の子会社 Aioi Life Insurance of Europe AG を通じて、新たに信用生命保険事業も開始いたしました。

このような施策を中心に事業を展開した結果、当中間連結会計期間の経常収益は5,416億円と前中間連結会計期間に比べ50億円増加し、経常利益は121億円と前中間連結会計期間に比べ37億円の増加となりました。これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等並びに法人税等調整額などを加減した中間純利益は82億円と前中間連結会計期間に比べ14億円の減少となりました。

(2) 通期の見通し

当連結会計年度（平成19年3月期）の連結業績見通しは、経常収益1兆750億円、経常利益315億円、当期純利益195億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・正味支払保険金につきましては、現在の実績を勘案して当期発生の大口自然災害による支払を通期で80億円見込んでおります。
- ・資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年9月末から大きくは変動しない前提としております。

2. 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険・生命保険両分野における保険料収入が増加したものの、保険金支払額が増加したこと及び特別利益が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ98億円減少し602億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により322億円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により73億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間のキャッシュ・フローは合計で208億円の収入となり、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、733億円となりました。

また、当中間連結会計期間末の総資産は、株式相場が3月末よりやや低下したこと等により前連結会計年度末に比べ34億円減少し、3兆54億円となりました。純資産は5,878億円となり、自己資本比率19.6%、1株当たり純資産は800円33銭となりました。

なお、自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率の推移は次のとおりであります。

（単位：％）

	平成16年9月中間期	平成17年9月中間期	平成18年9月中間期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	14.5	17.8	19.6	15.9	20.7
時価ベースの自己資本比率	11.6	17.0	19.9	15.1	21.2

(注) 1. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

2. 当企業集団の主要な事業は保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大部分を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

当中間連結会計期間のわが国経済は、国内外の需要拡大を背景とした生産増加に伴い設備投資は引き続き増加傾向にあり、また企業収益も高水準を維持し、さらに賃金や雇用の増加等もあって個人消費も増加基調にあるなど、緩やかに拡大を続けています。しかしながら、原油価格の急上昇や米国経済の失速等があった場合、再び日本経済が低迷する可能性もあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発競争に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に見ることは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立てを行っておりますが、これらの対策を越える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これらの再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税制・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、平成14年3月期に引受を停止するとともに、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めるとともに、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うなど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。

このような場合、支払備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により生命保険事業を行っており、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産運用

当社グループは、保険契約者から支払われる保険料を源泉として資産運用を行っております。運用手段である預金、有価証券、貸付金、不動産などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合は、多額の評価損・差損等が発生することがあります。

こうした資産運用に伴うリスクが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.6%(平成18年9月30日現在)を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の20%程度を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当中間連結会計期間の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.2%と高くなっております。

一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発競争、価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加するとともに、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成 18 年 9 月中間期 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	比較増減	増 減 率	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)			
保 険 引 受 収 益		512,769	521,142	8,373	1.6	1,025,113
(うち正味収入保険料)	(425,693)	(435,713)	(10,019)	(2.4)	(847,008)	
(うち収入積立保険料)	(40,442)	(33,424)	(7,018)	(17.4)	(73,237)	
(うち生命保険料)	(27,078)	(32,468)	(5,390)	(19.9)	(57,700)	
(うち支払備金戻入額)	(4,426)	(1,857)	(2,568)	(58.0)	(17,025)	
保 険 引 受 費 用	447,666	451,615	3,948	0.9	880,877	
(うち正味支払保険金)	(232,255)	(240,242)	(7,986)	(3.4)	(498,742)	
(うち損害調査費)	(18,119)	(17,643)	(476)	(2.6)	(35,834)	
(うち諸手数料及び集金費)	(74,973)	(78,627)	(3,654)	(4.9)	(149,685)	
(うち満期返戻金)	(74,387)	(54,443)	(19,943)	(26.8)	(133,444)	
(うち生命保険金等)	(4,574)	(4,838)	(264)	(5.8)	(9,263)	
(うち責任準備金等繰入額)	(43,022)	(51,975)	(8,952)	(20.8)	(53,257)	
資 産 運 用 収 益	23,362	20,065	3,296	14.1	51,458	
(うち利息及び配当金収入)	(24,819)	(27,377)	(2,558)	(10.3)	(48,372)	
(うち有価証券売却益)	(6,465)	(3,209)	(3,255)	(50.4)	(21,082)	
資 産 運 用 費 用	4,174	3,014	1,160	27.8	16,631	
(うち有価証券売却損)	(2,485)	(1,719)	(766)	(30.8)	(14,292)	
(うち有価証券評価損)	(977)	(837)	(140)	(14.4)	(998)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	74,959	74,290	668	0.9	152,836	
そ の 他 経 常 損 益	979	178	801	-	1,230	
(うち持分法投資損益)	(0)	(-)	(0)	(100.0)	(0)	
経 常 利 益	8,352	12,110	3,757	45.0	24,995	
特 別 利 益	11,562	410	11,152	96.5	11,898	
特 別 損 失	5,231	650	4,580	87.6	6,638	
特 別 損 益	6,331	240	6,572	103.8	5,259	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,684	11,869	2,814	19.2	30,255	
法人税及び住民税等	10,182	10,180	1	0.0	3,891	
法人税等調整額	5,142	6,525	1,382	-	5,576	
少数株主損失	2	1	1	53.6	3	
中間(当期)純利益	9,647	8,215	1,431	14.8	20,791	

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

連結会計期間別 種 目		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
元受正味保険料	火災保険	53,064	13.2	12.0	58,000	9.3	12.7	113,324	10.4	12.8
	海上保険	2,779	5.5	0.6	2,744	1.2	0.6	5,222	4.2	0.6
	傷害保険	26,443	0.6	6.0	26,633	0.7	5.8	51,224	1.3	5.8
	自動車保険	239,380	1.2	54.0	244,447	2.1	53.6	475,588	1.2	53.8
	自動車損害賠償責任保険	84,469	3.5	19.1	85,712	1.5	18.8	169,696	2.8	19.2
	その他	36,974	2.5	8.3	38,496	4.1	8.5	69,243	0.1	7.8
	合 計	443,112	1.2	100.0	456,036	2.9	100.0	884,300	1.4	100.0
	(含む収入積立保険料)	(483,555)	(0.8)		(489,462)	(1.2)		(957,537)	(0.1)	
正味収入保険料	火災保険	45,081	6.9	10.6	48,971	8.6	11.2	95,853	7.2	11.3
	海上保険	2,795	8.5	0.7	2,880	3.0	0.7	5,668	6.9	0.7
	傷害保険	25,432	0.3	6.0	25,241	0.8	5.8	49,372	0.1	5.8
	自動車保険	239,657	1.3	56.3	245,031	2.2	56.2	476,290	1.2	56.2
	自動車損害賠償責任保険	76,767	2.3	18.0	76,144	0.8	17.5	151,083	2.2	17.9
	その他	35,959	2.1	8.4	37,444	4.1	8.6	68,740	1.2	8.1
	合 計	425,693	0.9	100.0	435,713	2.4	100.0	847,008	1.0	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

[2] 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

連結会計期間別 種 目		前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		
		金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比
			%	%		%	%		%	%
	火災保険	16,551	7.8	7.1	18,848	13.9	7.8	42,263	26.8	8.5
	海上保険	1,426	13.6	0.6	1,369	4.0	0.6	3,176	8.0	0.6
	傷害保険	8,188	4.0	3.5	8,758	7.0	3.7	17,060	0.4	3.4
	自動車保険	127,639	1.4	55.0	131,247	2.8	54.6	272,152	0.5	54.6
	自動車損害賠償責任保険	47,764	18.7	20.6	50,612	6.0	21.1	97,473	14.3	19.5
	その他	30,684	19.5	13.2	29,406	4.2	12.2	66,616	12.0	13.4
	合 計	232,255	1.4	100.0	240,242	3.4	100.0	498,742	2.1	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)		%		%			%
現金及び預貯金	255,692	8.79	63,595	2.12	192,097	54,713	1.82
コールローン	1,000	0.03	-	-	1,000	1,000	0.03
買現先勘定	-	-	13,493	0.45	13,493	-	-
買入金銭債権	24,785	0.85	19,314	0.64	5,471	20,198	0.67
金銭の信託	7,102	0.24	4,942	0.16	2,160	6,716	0.22
有価証券	1,854,967	63.74	2,172,442	72.28	317,475	2,204,110	73.25
貸付金	348,459	11.97	356,605	11.87	8,145	354,657	11.79
不動産及び動産	154,263	5.30	-	-	154,263	153,092	5.09
有形固定資産	-	-	154,787	5.15	154,787	-	-
無形固定資産	-	-	7,448	0.25	7,448	-	-
その他資産	207,347	7.13	191,557	6.37	15,789	215,001	7.15
繰延税金資産	61,628	2.12	24,844	0.83	36,783	478	0.02
支払承諾見返	500	0.02	500	0.02	-	3,000	0.10
貸倒引当金	5,420	0.19	4,108	0.14	1,312	4,130	0.14
資産の部合計	2,910,325	100.00	3,005,423	100.00	95,097	3,008,838	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,251,949	77.38	2,286,415	76.08	34,465	2,235,898	74.31
支払準備金	(371,934)		(344,116)		(27,817)	(345,716)	
責任準備金等	(1,880,015)		(1,942,298)		(62,283)	(1,890,182)	
その他負債	112,194	3.85	102,048	3.40	10,145	113,229	3.76
退職給付引当金	19,617	0.67	19,693	0.65	76	19,779	0.66
賞与引当金	4,331	0.15	4,315	0.14	15	4,516	0.15
特別法上の準備金	4,312	0.15	4,630	0.15	318	4,961	0.17
価格変動準備金	(4,312)		(4,630)		(318)	(4,961)	
繰延税金負債	-	-	-	-	-	3,297	0.11
支払承諾	500	0.02	500	0.02	-	3,000	0.10
負債の部合計	2,392,906	82.22	2,417,604	80.44	24,698	2,384,683	79.26
(少数株主持分)							
少数株主持分	52	0.00	-	-	-	51	0.00
(資本の部)							
資本金	100,005	3.44	-	-	-	100,005	3.32
資本剰余金	44,081	1.52	-	-	-	44,081	1.47
利益剰余金	176,565	6.07	-	-	-	187,665	6.24
その他有価証券評価差額金	203,567	6.99	-	-	-	299,728	9.96
為替換算調整勘定	1,178	0.04	-	-	-	330	0.01
自己株式	8,030	0.28	-	-	-	7,709	0.26
資本の部合計	517,367	17.78	-	-	-	624,103	20.74
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,910,325	100.00	-	-	-	3,008,838	100.00

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		比較増減	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(純資産の部)		%		%			%
株主資本							
資本金	-	-	100,005	3.33	-	-	-
資本剰余金	-	-	44,081	1.47	-	-	-
利益剰余金	-	-	188,533	6.27	-	-	-
自己株式	-	-	7,739	0.26	-	-	-
株主資本合計	-	-	324,881	10.81	-	-	-
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	-	-	262,294	8.73	-	-	-
為替換算調整勘定	-	-	591	0.02	-	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	262,885	8.75	-	-	-
少数株主持分	-	-	52	0.00	-	-	-
純資産の部合計	-	-	587,819	19.56	-	-	-
負債及び純資産の部合計	-	-	3,005,423	100.00	-	-	-

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		比較増減	前連結会計年度の要約連結損益計算書 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	536,579	100.00	541,620	100.00	5,041	1,077,374	100.00
保 険 引 受 収 益	512,769	95.56	521,142	96.22	8,373	1,025,113	95.15
(うち正味収入保険料)	(425,693)		(435,713)		(10,019)	(847,008)	
(うち収入積立保険料)	(40,442)		(33,424)		(7,018)	(73,237)	
(うち積立保険料等運用益)	(10,159)		(10,877)		(717)	(20,719)	
(うち生命保険料)	(27,078)		(32,468)		(5,390)	(57,700)	
(うち支払備金戻入額)	(4,426)		(1,857)		(2,568)	(17,025)	
資 産 運 用 収 益	23,362	4.36	20,065	3.70	3,296	51,458	4.78
(うち利息及び配当金収入)	(24,819)		(27,377)		(2,558)	(48,372)	
(うち金銭の信託運用益)	(59)		(0)		(59)	(59)	
(うち売買目的有価証券運用益)	(1,579)		(43)		(1,536)	(1,937)	
(うち有価証券売却益)	(6,465)		(3,209)		(3,255)	(21,082)	
(うち積立保険料等運用益振替)	(10,159)		(10,877)		(717)	(20,719)	
そ の 他 経 常 収 益	446	0.08	412	0.08	34	802	0.07
(うち持分法による投資利益)	(0)		(-)		(0)	(0)	
経 常 費 用	528,226	98.44	529,510	97.76	1,283	1,052,378	97.68
保 険 引 受 費 用	447,666	83.43	451,615	83.38	3,948	880,877	81.76
(うち正味支払保険金)	(232,255)		(240,242)		(7,986)	(498,742)	
(うち損害調査費)	(18,119)		(17,643)		(476)	(35,834)	
(うち諸手数料及び集金費)	(74,973)		(78,627)		(3,654)	(149,685)	
(うち満期返戻金)	(74,387)		(54,443)		(19,943)	(133,444)	
(うち生命保険金等)	(4,574)		(4,838)		(264)	(9,263)	
(うち責任準備金等繰入額)	(43,022)		(51,975)		(8,952)	(53,257)	
資 産 運 用 費 用	4,174	0.78	3,014	0.56	1,160	16,631	1.54
(うち金銭の信託運用損)	(47)		(107)		(59)	(430)	
(うち有価証券売却損)	(2,485)		(1,719)		(766)	(14,292)	
(うち有価証券評価損)	(977)		(837)		(140)	(998)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	74,959	13.97	74,290	13.71	668	152,836	14.19
そ の 他 経 常 費 用	1,426	0.26	590	0.11	835	2,032	0.19
(うち支払利息)	(1)		(1)		(0)	(4)	
経 常 利 益	8,352	1.56	12,110	2.24	3,757	24,995	2.32
特 別 利 益	11,562	2.15	410	0.08	11,152	11,898	1.11
特別法上の準備金戻入額	(-)		(331)		(331)	(-)	
価格変動準備金	((-))		((331))		((331))	((-))	
そ の 他	(11,562)		(78)		(11,483)	(11,898)	
特 別 損 失	5,231	0.97	650	0.12	4,580	6,638	0.62
特別法上の準備金繰入額	(608)		(-)		(608)	(1,257)	
価格変動準備金	((608))		((-))		((608))	((1,257))	
そ の 他	(4,623)		(650)		(3,972)	(5,380)	
税金等調整前中間(当期)純利益	14,684	2.74	11,869	2.20	2,814	30,255	2.81
法人税及び住民税等	10,182	1.90	10,180	1.88	1	3,891	0.36
法人税等調整額	5,142	0.96	6,525	1.20	1,382	5,576	0.52
少数株主損失	2	0.00	1	0.00	1	3	0.00
中間(当期)純利益	9,647	1.80	8,215	1.52	1,431	20,791	1.93

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計期間別 科目	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	44,084	44,084
資本剰余金減少高	2	2
自己株式処分差損	(2)	(2)
資本剰余金中間期末(期末)残高	44,081	44,081
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	172,874	172,874
利益剰余金増加高	9,647	20,791
中間(当期)純利益	(9,647)	(20,791)
利益剰余金減少高	5,956	6,000
配当金	(5,844)	(5,844)
自己株式処分差損	(111)	(155)
利益剰余金中間期末(期末)残高	176,565	187,665

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	100,005	44,081	187,665	7,709	324,043
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			7,343		7,343
中間純利益			8,215		8,215
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分			3	38	34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	868	29	838
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	100,005	44,081	188,533	7,739	324,881

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残 高	299,728	330	300,059	51	624,154
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					7,343
中間純利益					8,215
自己株式の取得					67
自己株式の処分					34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	37,434	260	37,174	0	37,173
中間連結会計期間中の変動額合計	37,434	260	37,174	0	36,335
平成 18 年 9 月 30 日 残 高	262,294	591	262,885	52	587,819

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		
・営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	14,684	11,869	2,814	30,255
減価償却費	5,649	5,581	68	11,463
減損損失	1,618	202	1,415	1,619
支払備金の増加額	4,426	1,857	2,568	17,025
責任準備金等の増加額	43,022	51,975	8,952	53,257
貸倒引当金の増加額	705	109	595	1,257
退職給付引当金の増加額	454	85	539	615
賞与引当金の増加額	82	200	118	102
価格変動準備金の増加額	608	331	939	1,257
利息及び配当金収入	24,819	27,377	2,558	48,372
有価証券関係損益()	4,644	701	3,942	8,364
支払利息	1	1	0	4
為替差損益()	139	44	95	105
不動産動産関係損益()	383	-	383	1,606
有形固定資産関係損益()	-	369	369	-
持分法による投資損益()	0	-	0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	19,508	15,745	3,762	8,228
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額	9,226	18,876	9,649	6,908
その他	102	7	110	1,235
小計	41,990	36,153	5,836	41,429
利息及び配当金の受取額	27,647	27,575	71	53,739
利息の支払額	1	1	0	4
法人税等の支払額	493	3,462	3,955	541
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,129	60,264	9,864	94,623
・投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額	360	562	923	341
買入金銭債権の取得による支出	2,657	2,366	291	8,003
買入金銭債権の売却・償還による収入	2,469	3,617	1,147	4,481
金銭の信託の増加による支出	2,045	-	2,045	2,045
金銭の信託の減少による収入	2,005	1,666	338	2,005
有価証券の取得による支出	364,715	320,486	44,228	1,223,255
有価証券の売却・償還による収入	375,556	296,001	79,555	1,010,501
貸付けによる支出	42,954	57,702	14,748	95,773
貸付金の回収による収入	43,202	55,755	12,552	89,589
その他	1,174	194	1,368	102
小計	12,396	24,272	36,668	222,055
(+)	(82,526)	(35,992)	(46,533)	(127,432)
不動産及び動産の取得による支出	3,415	-	3,415	8,382
不動産及び動産の売却による収入	41	-	41	394
有形固定資産の取得による支出	-	7,058	7,058	-
有形固定資産の売却による収入	-	309	309	-
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入	-	-	-	4,925
その他	1,464	1,239	225	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,558	32,260	39,818	226,552

(単位：百万円)

科 目	連結会計期間別		比較増減	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕
	前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入	896	34	862	1,246
自己株式の取得による支出	58	67	9	131
配当金の支払額	5,844	7,343	1,499	5,844
その他	5	5	0	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,012	7,382	2,370	4,737
.現金及び現金同等物に係る換算差額	73	197	124	635
.現金及び現金同等物の増加額	72,749	20,819	51,929	136,031
.現金及び現金同等物期首残高	188,553	52,521	136,031	188,553
.現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	261,302	73,341	187,961	52,521

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名

あいおい生命保険株式会社、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited、
Aioi Insurance Management Limited、Toyota Insurance Management Limited、
Aioi Life Insurance of Europe AG

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査株式会社

非連結子会社は、その総資産、経常収益、中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社（トヨタアセットマネジメント株式会社 他）については、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社5社のうちあいおい生命保険株式会社の中間決算日は9月30日、その他の連結子会社の中間決算日はいずれも6月30日でありますが、中間決算日の差異が3カ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法（定額法）によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

親会社は、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「米国通貨建積立交通傷害保険」を小区分として設定し、この小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

あいおい生命保険株式会社は、資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険、外貨建個人年金保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険の契約については、今後20年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第21号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは7.6年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは5.2年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは11.3年となっております。

一時払養老保険契約については、全ての保険契約に係る責任準備金に対して、また、外貨建個人年金保険契約については、据置期間中の保険契約に係る米国通貨建責任準備金に対してデュレーション・マッチングを行っております。

海外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する有形固定資産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

無形固定資産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する無形固定資産の減価償却は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

海外連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は、587,767百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び保険業法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

保険業法施行規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から下記のとおり表示方法を変更しております。
(中間連結貸借対照表関係)

1. 前中間連結会計期間において、「不動産及び動産」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産」として表示しております。
2. 前中間連結会計期間において、「その他資産」に含めていたソフトウェア等を、当中間連結会計期間から「無形固定資産」として表示しております。

なお、前中間連結会計期間末の「その他資産」に含まれる「無形固定資産」は7,538百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間において、「不動産動産関係損益」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産関係損益」として表示しております。

また、前中間連結会計期間において、「不動産及び動産の取得による支出」及び「不動産及び動産の売却による収入」と掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「有形固定資産の取得による支出」及び「有形固定資産の売却による収入」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は166,910百万円、圧縮記帳額は7,632百万円であります。
 2. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は1,835百万円、延滞債権額は8,780百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
 - (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は82百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は256百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
 - (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は10,954百万円であります。
3. 担保に供している資産は、有価証券45,034百万円であります。これは、その他負債に計上した借入金65百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び信用取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
 4. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は10,300百万円であります。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
 5. 現先取引により受け入れているコマーシャルペーパーのうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは13,494百万円であり、全て自己保有しております。

(中間連結損益計算書関係)

事業費の主な内訳は、次のとおりであります。

代理店手数料等	71,633 百万円
給与	35,793 百万円

なお、事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	756,201	-	-	756,201
自己株式				
普通株式	21,827	80	107	21,801

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 80 千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 107 千株は、新株予約権の権利行使による減少 105 千株、単元未満株式を有する株主からの買増請求による減少 2 千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	7,343 百万円	10 円	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 28 日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの該当ありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(平成 18 年 9 月 30 日現在)

現金及び預貯金	63,595 百万円
買現先勘定	13,493 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,747 百万円
現金及び現金同等物	<u>73,341 百万円</u>

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び経常利益の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕																																																																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>281</td> <td>179</td> <td>-</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>9</td> <td>-</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>299</td> <td>188</td> <td>-</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が不動産及び動産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>125 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>226 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	281	179	-	101	その他	18	9	-	9	合計	299	188	-	111	1年内	47 百万円	1年超	64 百万円	合計	111 百万円	支払リース料	36 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	36 百万円	減損損失	- 百万円	1年内	125 百万円	1年超	226 百万円	合計	351 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>457</td> <td>151</td> <td>-</td> <td>305</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>12</td> <td>-</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475</td> <td>164</td> <td>-</td> <td>311</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>232 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>122 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>102 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額	動産	457	151	-	305	その他	18	12	-	5	合計	475	164	-	311	1年内	79 百万円	1年超	232 百万円	合計	311 百万円	支払リース料	48 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	48 百万円	減損損失	- 百万円	1年内	122 百万円	1年超	102 百万円	合計	225 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td>365</td> <td>104</td> <td>-</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18</td> <td>10</td> <td>-</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384</td> <td>115</td> <td>-</td> <td>268</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>190 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>268 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>288 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	365	104	-	261	その他	18	10	-	7	合計	384	115	-	268	1年内	77 百万円	1年超	190 百万円	合計	268 百万円	支払リース料	84 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	減価償却費相当額	84 百万円	減損損失	- 百万円	1年内	124 百万円	1年超	164 百万円	合計	288 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																						
動産	281	179	-	101																																																																																																																						
その他	18	9	-	9																																																																																																																						
合計	299	188	-	111																																																																																																																						
1年内	47 百万円																																																																																																																									
1年超	64 百万円																																																																																																																									
合計	111 百万円																																																																																																																									
支払リース料	36 百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	36 百万円																																																																																																																									
減損損失	- 百万円																																																																																																																									
1年内	125 百万円																																																																																																																									
1年超	226 百万円																																																																																																																									
合計	351 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																						
動産	457	151	-	305																																																																																																																						
その他	18	12	-	5																																																																																																																						
合計	475	164	-	311																																																																																																																						
1年内	79 百万円																																																																																																																									
1年超	232 百万円																																																																																																																									
合計	311 百万円																																																																																																																									
支払リース料	48 百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	48 百万円																																																																																																																									
減損損失	- 百万円																																																																																																																									
1年内	122 百万円																																																																																																																									
1年超	102 百万円																																																																																																																									
合計	225 百万円																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																						
動産	365	104	-	261																																																																																																																						
その他	18	10	-	7																																																																																																																						
合計	384	115	-	268																																																																																																																						
1年内	77 百万円																																																																																																																									
1年超	190 百万円																																																																																																																									
合計	268 百万円																																																																																																																									
支払リース料	84 百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	84 百万円																																																																																																																									
減損損失	- 百万円																																																																																																																									
1年内	124 百万円																																																																																																																									
1年超	164 百万円																																																																																																																									
合計	288 百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
公 社 債	200,211	204,530	4,319	231,289	231,049	239	220,010	220,450	439
外国証券	982	1,027	45	2,428	2,464	35	1,639	1,638	1
合 計	201,193	205,557	4,364	233,717	233,513	204	221,649	222,088	438

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)			当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)			前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
公 社 債	603,304	608,887	5,583	759,977	765,714	5,737	760,133	768,296	8,163
株 式	258,703	550,685	291,982	247,380	595,753	348,373	247,919	656,873	408,953
外国証券	324,246	332,875	8,628	377,684	417,268	39,583	360,326	391,194	30,868
そ の 他	87,150	99,480	12,330	88,606	105,327	16,721	78,626	99,630	21,004
合 計	1,273,404	1,591,929	318,524	1,473,649	1,884,065	410,415	1,447,004	1,915,994	468,989

(注)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	中間連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。

4. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
公 社 債	1,707	998	1,342

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
株 式	18,052	18,148	18,577
外国証券	7,000	5,000	5,000
そ の 他	6,872	4,922	6,262
合 計	31,924	28,071	29,839

(注)

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
中間連結貸借対照表において 買入金銭債権として処理されて いる不動産信託受益権等を「その 他」に含めております。	同 左	連結貸借対照表において買入 金銭債権として処理されている 不動産信託受益権等を「その他」 に含めております。

5. その他有価証券の減損

前中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
親会社において、その他有価証券に ついて 977 百万円の減損処理を行っ ております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間連結会計期間末の時価 が取得原価に比べて 30% 以上下落し たもの全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券に ついて 837 百万円の減損処理を行っ ております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、中間連結会計期間末の時価 が取得原価に比べて 30% 以上下落し たもの全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券に ついて 998 百万円の減損処理を行っ ております。 なお、その他有価証券の減損処理に あたって、期末日の時価が取得原価に 比べて 30% 以上下落したものを全てを 対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

金銭の信託は、全て運用目的であります。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	15,627	17,147	1,519	15,749	16,113	364	10,486	10,445	41
	買建	66,318	68,087	1,769	62,631	63,757	1,126	67,569	68,407	837
金利	金利スワップ取引	9,500	186	186	4,500	56	56	4,500	14	14
株式	株価指数先物取引									
	売建	1,252	1,356	103	5,318	5,335	17	-	-	-
	買建	-	-	-	3,424	3,472	48	-	-	-
	株価指数オプション取引									
	売建	35,500			-			-		
	(235)	116	118	(-)	-	-	(-)	-	-	
	買建	-			792			-		
	(-)	-	-	(4)	7	3	(-)	-	-	
債券	債券先物取引									
	売建	6,986	6,948	37	12,122	12,128	6	-	-	-
	買建	-	-	-	4,065	4,108	42	-	-	-
	債券店頭オプション取引									
	売建	1,501			-			-		
	(3)	8	5	(-)	-	-	(-)	-	-	
	買建	1,501			-			-		
	(2)	0	2	(-)	-	-	(-)	-	-	
その他	クレジットデリバティブ取引									
	売建	106,990	78	78	245,086	482	482	156,006	249	249
合計		-	-	559	-	-	1,371	-	-	1,143

(注)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
「契約額等」の下段()書きの金額は、契約時のオプション料であります。	同 左	

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当ありません。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間末	当中間連結 会計期間末	比較増減	前連結 会計年度末	対前連結会計 年度末比較増減
破綻先債権額	18	1,835	1,817	32	1,803
延滞債権額	11,273	8,780	2,493	10,494	1,714
3カ月以上延滞債権額	336	82	253	170	88
貸付条件緩和債権額	275	256	19	265	8
リスク管理債権計(a)	11,903	10,954	948	10,962	8
貸付金(b)	348,459	356,605	8,145	354,657	1,947
対貸付金割合(a)/(b)×100	3.4%	3.1%	0.3%	3.1%	0.0%

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。